

JETRO

2022年6月

モンゴル経済概況

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

2022年6月



目次

- 1-1. モンゴルの基礎データ
- 1-2. 2022年1～3月期の主要経済指標
- 2. 新型コロナウイルスの感染状況
- 3. 最近の政治経済動向①
- 3. 最近の政治経済動向②
- 4. GDP・実質成長率の推移
- 5. 貿易の推移
- 6. 名目鉱工業生産の推移
- 7. 貨物輸送量
- 8. 物価（インフレ率）
- 9. 歳入・歳出の推移
- 10. 貸出残高
- 11. 貸出金利
- 12. M2の推移
- 13. 対ドル・対円の為替レート
- 14. 外貨準備高
- 15. 主要輸出入品目
- 16. 主要輸出相手国および輸出額
- 17. 主要輸入相手国および輸入額
- 18. 主要国・地域別直接投資額
- 19. 主要国・地域別投資企業数
- 20. 主要業種別投資企業数
- 21-1. 日本からの直接投資
- 21-2. 最近の日本企業の進出事例
- 22. 日本との貿易概況
- 23. 日モEPAの実績①
- 23. 日モEPAの実績②

1-1 | モンゴルの基礎データ

国名	モンゴル国
面積	156万4,100平方キロメートル
人口	340万9,939人(2021年末現在)
首都	ウランバートル
民族	モンゴル人（全体の95%）およびカザフ人等
言語	モンゴル語（公用語）、カザフ語
宗教	チベット仏教等（1992年2月施行の新憲法は信教の自由を保障）
政体	共和制（大統領制と議院内閣制の併用） 行政区分：21県と1特別行政区
通貨	トゥグルク（100トゥグルク=約4.20円） ※2022年5月10日現在）

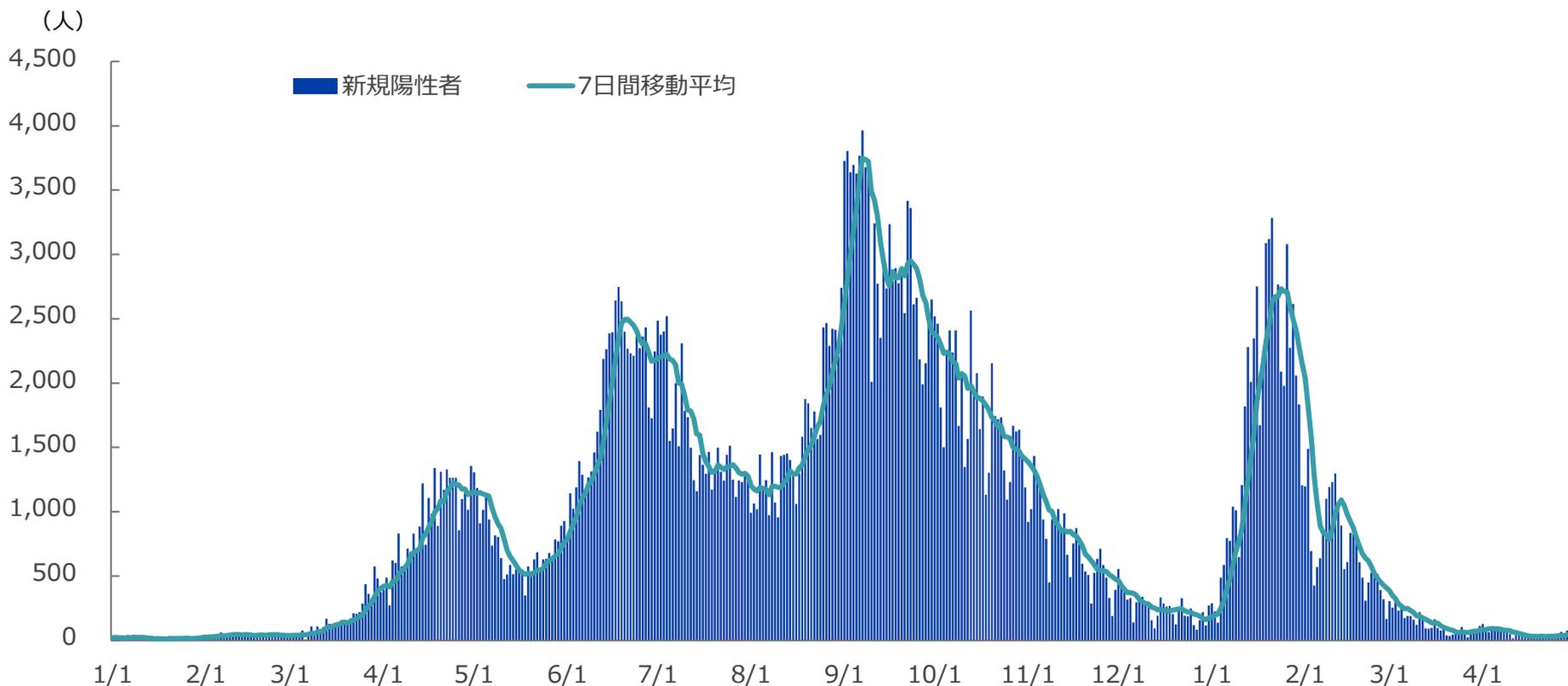
1-2 | 2022年1～3月期の主要経済指標

2022年1～3月期のモンゴル経済は、中国国内の新型コロナウイルス感染拡大防止策により、中国向け資源輸出が前年同期比大きく減少した。実質GDP成長率はマイナス3.8%だった。

指標	単位	金額	前年同期比 (%)
実質GDP	%	-	△3.8
名目GDP	兆トゥグルク	9.6	4.0
貿易総額	億ドル	36.3	3.1
輸出額	億ドル	19.4	△2.9
輸入額	億ドル	16.9	11.0
鉱工業生産額	兆トゥグルク	3.6	△24.1
インフレ率 (3月、前年同月比)	-	-	14.4
財政収支	億トゥグルク	△2,547	-
貸出残高 (3月末)	兆トゥグルク	22.1	25.2
M2 (3月末)	兆トゥグルク	26.5	5.5
対ドルレート (3月平均)	トゥグルク	2,902	1.8
対円レート (3月平均)	トゥグルク	24.5	△6.8
外貨準備高 (3月末)	億ドル	33.2	△30.5

2 | 新型コロナウイルスの感染状況

- 2022年4月30日時点のモンゴルにおける新型コロナウイルスの累計感染者数は47万994人、累計死者数は2,110人である。
- モンゴル保健省は5月1日以降、新型コロナウイルスの感染状況に関する情報の発表を取りやめた。
- 5月以降も感染状況に関するデータを公表しているモンゴル保健省の外郭団体「健康開発センター」によると、5月23日時点で累計感染者数は92万4,137人となった。



3 | 最近の政治経済動向①

モンゴル入国時は問診票記入のみで検査・隔離は不要

- モンゴルへの入国について、4月26日時点の情報に基づいてジェットロが整理したところ、モンゴル政府が既に3月14日に新型コロナウイルスの水際対策解除を発表しており、特段の制限は行われていない（2022年3月23日記事参照）。入国手続きや隔離基準などはいずれの場合も同様で、以下のとおり。

1.入国前に準備すべき書類・手続きなど

入国者に対してはいかなる事前検査もワクチン接種証明も求められていない。

2.入国手続きの手順

渡航者は、機内で配られる問診票に体調などを正確に記入することが求められる。入国カードや税関申告書の記入は従来どおり必要。検疫ゲートでは問診票の回収とサーモグラフィーによる体温測定が行われている。

3.入国後の必要手続き・行動制限

渡航者は入国後にいかなる制限・隔離もなく自由に行動できる。

（出所）ビジネス短信（[2022年05月06日付記事](#)）より一部抜粋（一部情報を更新）

3 | 最近の政治経済動向②

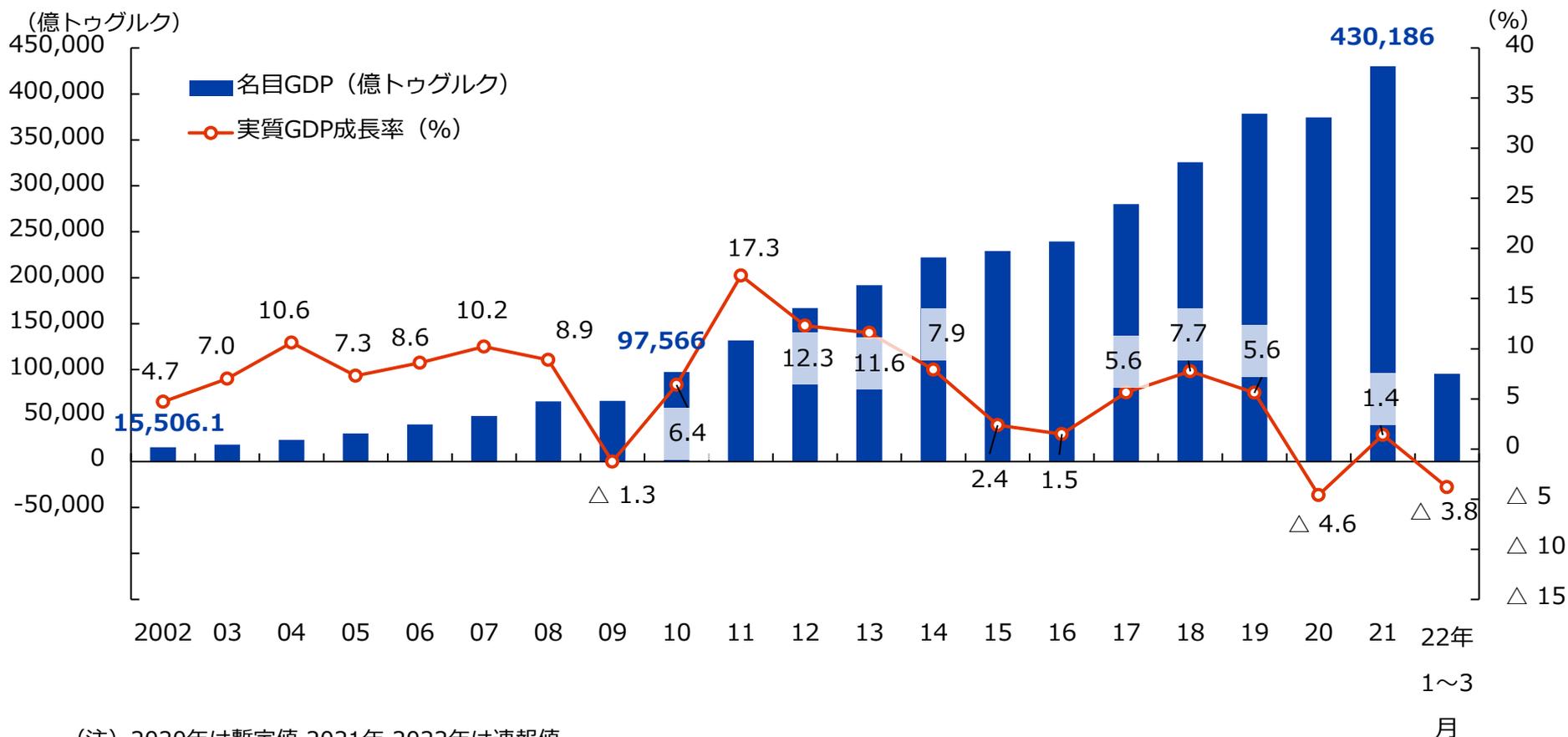
モンゴルで急激な通貨安が進行、実質的な外貨両替規制も

- モンゴルの中央銀行であるモンゴル銀行（BOM）の統計によると、国際収支の赤字拡大により、2022年2月末時点の外貨準備高は前年同月比18.4%減の36億8,490万ドルとなった。
- こうした外貨準備高の減少に関連し、3月以降、急激に通貨トゥグルク安が進行している。相場は1ドル=2,850トゥグルク前後を維持していたが、2022年2月後半から徐々にトゥグルク安が進み、3月以降は急落した。4月18日時点で1ドル=3,050トゥグルクを超え、対ドルで前年比7.0%、前月比4.7%下落している。
- BOMは3月24日に政策金利を9.0%に引き上げたが（2022年4月19日記事参照）、5月23日時点でトゥグルク安に歯止めがかかっていない。
- モンゴル国内の報道は、トゥグルク安の要因の1つとして、ロシアに対する諸外国の経済制裁以降の、ロシア人・ロシア企業によるドル現金の持ち出しによる外貨不足を指摘している（「News.mn」3月25日）。

（出所）ビジネス短信（[2022年04月27日付記事](#)）より一部抜粋（一部情報を更新）

4 | GDP・実質成長率の推移

- 2022年1～3月の実質GDP成長率は前年同期比マイナス3.8%で、前年同期（14.8%）より18.6ポイント低下した。季節調整済みの前期比成長率は0.5%だった。
- 2022年1～3月の名目GDPは前年同期比4.0%増の9兆5,550億トウグルクだった。

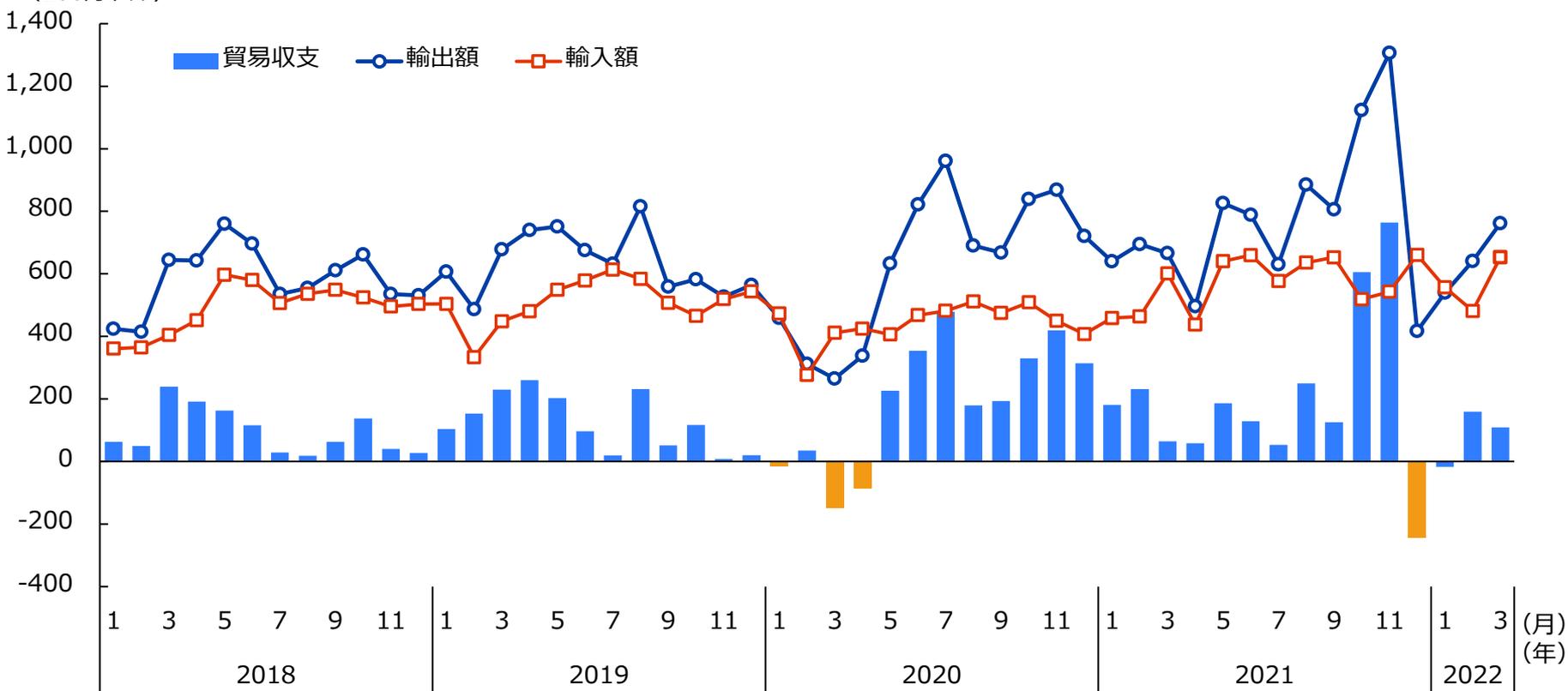


(注) 2020年は暫定値,2021年,2022年は速報値
(出所) 国家統計局

5 | 貿易の推移

- 2022年1～3月における貿易総額は、前年同期比3.1%増の36億3,260万ドルとなった。うち、輸出額は2.9%減の19億4,210万ドル、輸入額は11.0%増の16億9,070万ドルとなった。
- 輸出が前年同期を下回った理由は、中国側が新型コロナウイルス感染拡大防止を理由に2022年1月以降、モンゴルからの輸出をコンテナ使用に限定したことにより、主要品目である石炭等資源の輸出が減少したためである。5月20日以降制限が一部緩和され、無蓋コンテナも使用可能になった。

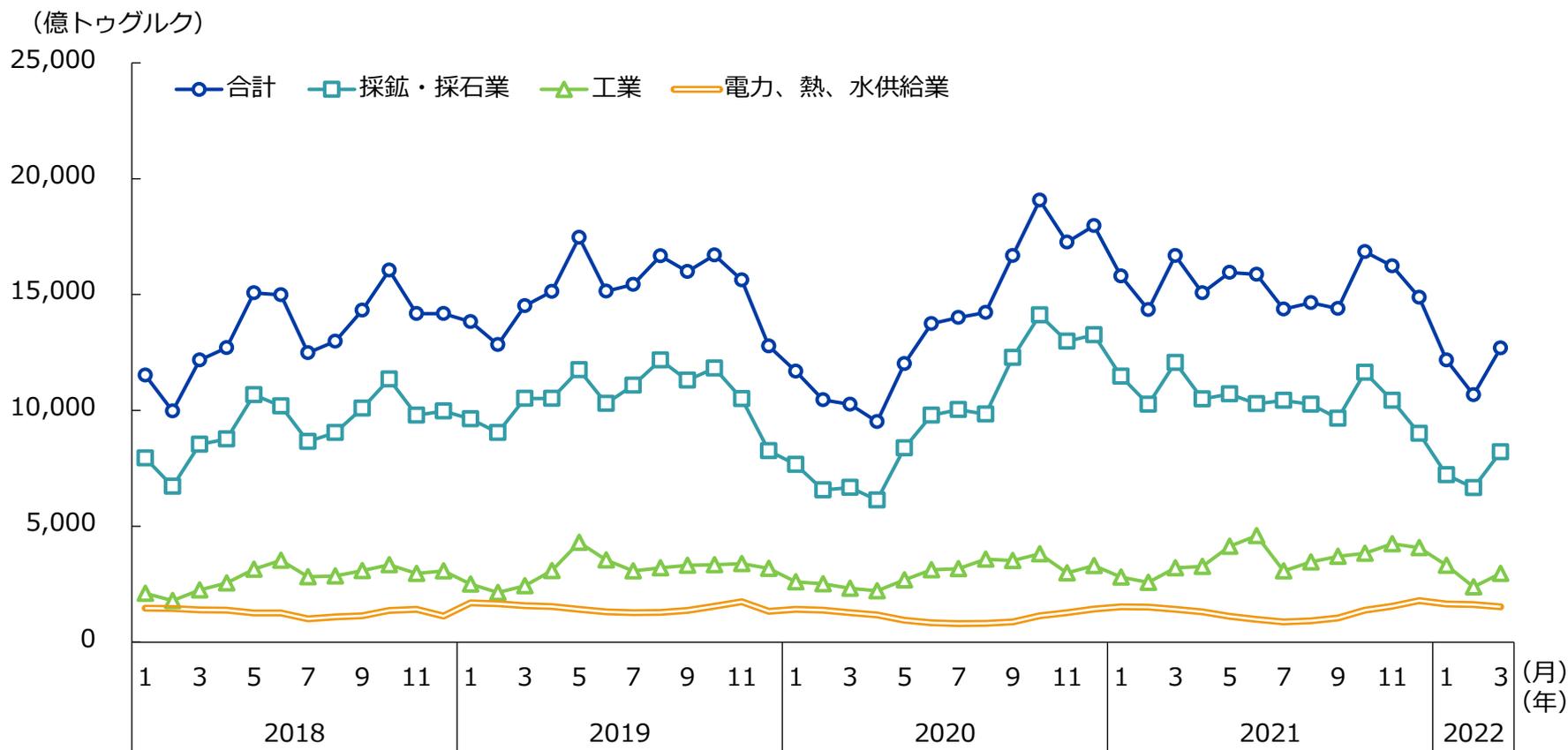
(100万ドル)



(注) 2022年は速報値
(出所) 国家統計局

6 | 名目鉱工業生産の推移

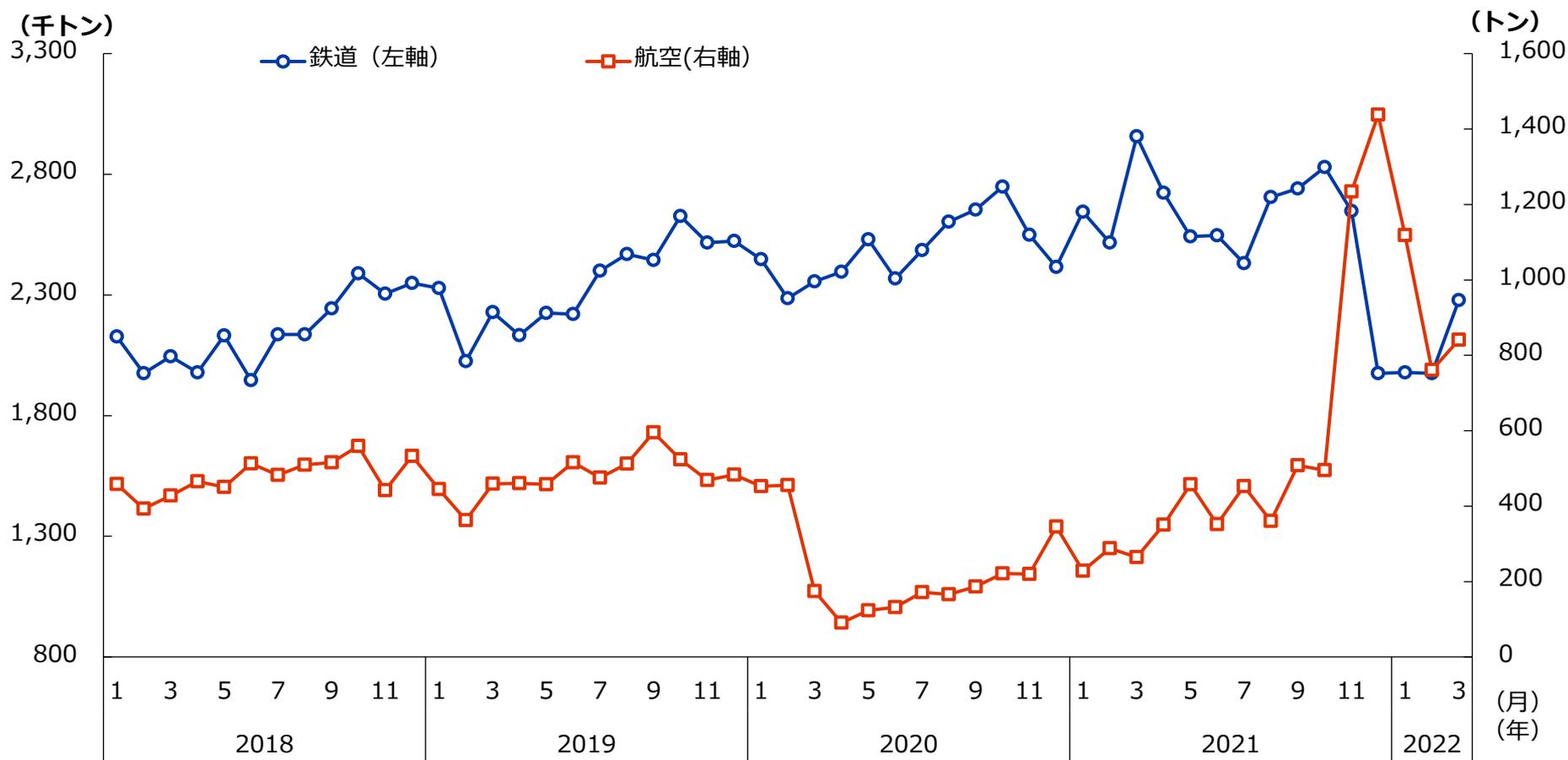
- 2022年1～3月における鉱工業生産額は、前年同期比24.1%減の3兆5,535億トウグルクとなった。中国向け資源の輸出減少により、採鉱・採石業の生産額が34.6%減少したことが主な要因である。



(注) 2022年は速報値
(出所) 国家統計局

7 | 貨物輸送量

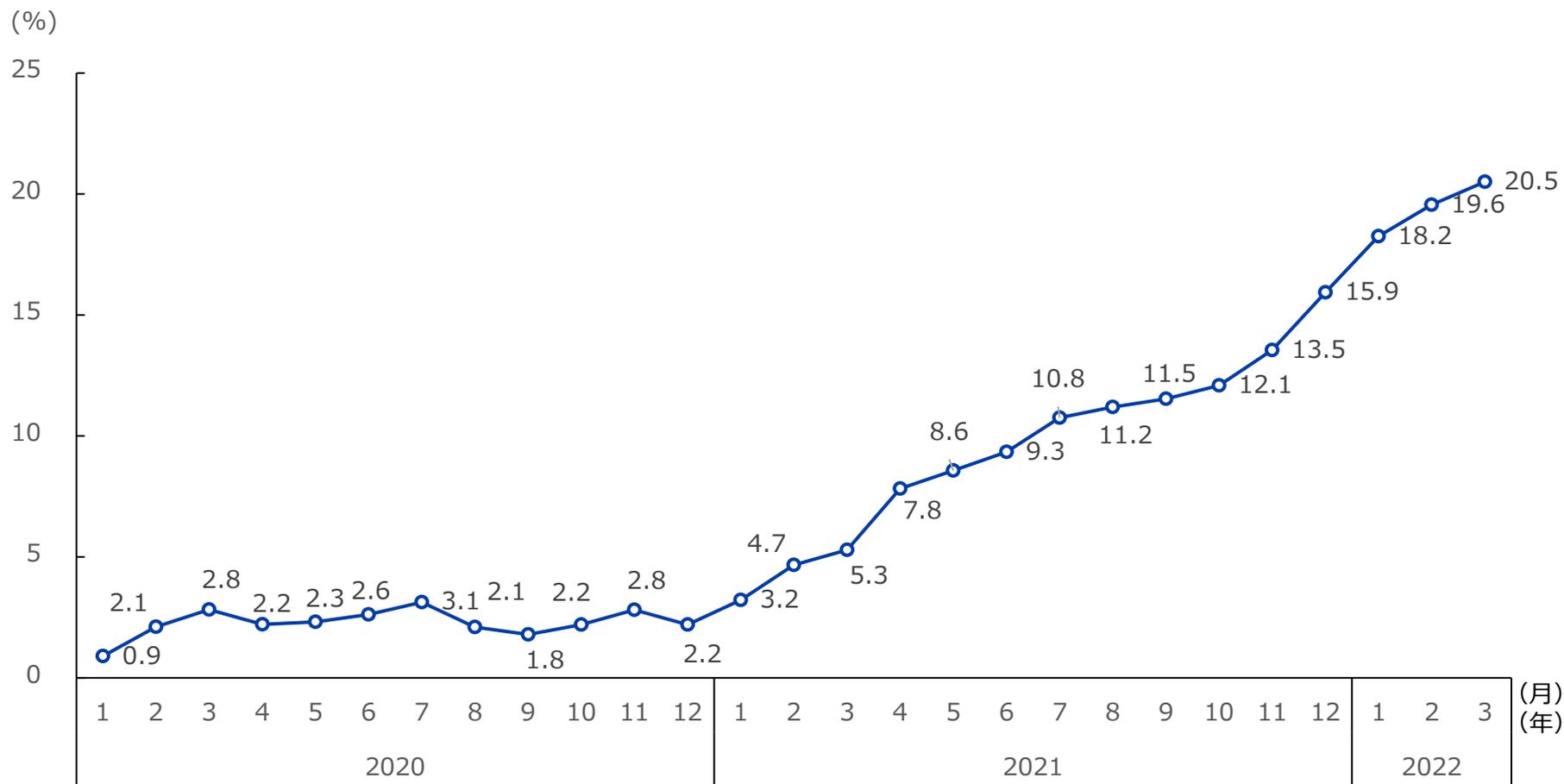
- 2022年1～3月における鉄道貨物輸送量は、前年同期比23.2%減の6,233万トン、航空貨物輸送量は、3.5倍の2,720トンだった。



(注) 2022年は速報値
(出所) 国家統計局

8 | 物価 (インフレ率)

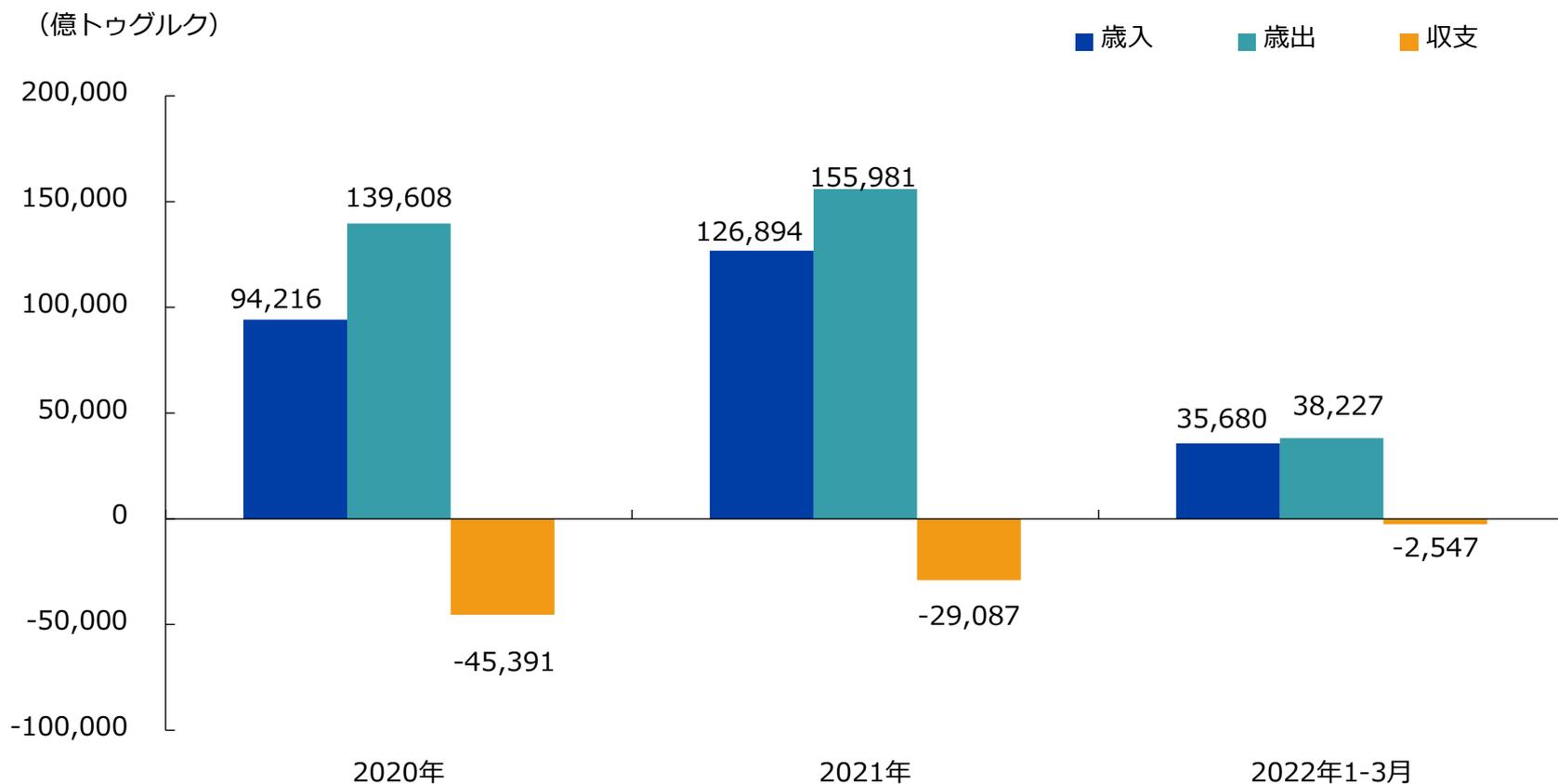
- 2022年3月のインフレ率 (全国) は2019年末比20.5%となった。前月比で0.8%、前年同月比で14.4ポイント上昇した。上昇の主な要因は食品・飲料 (前年同月比18.0%)、アルコール飲料・タバコ (同7.5%)、衣類および履物 (同11.5%) の価格上昇である。



(注) 2019年末を100%とする指数
(出所) 国家統計局

9 | 歳入・歳出の推移

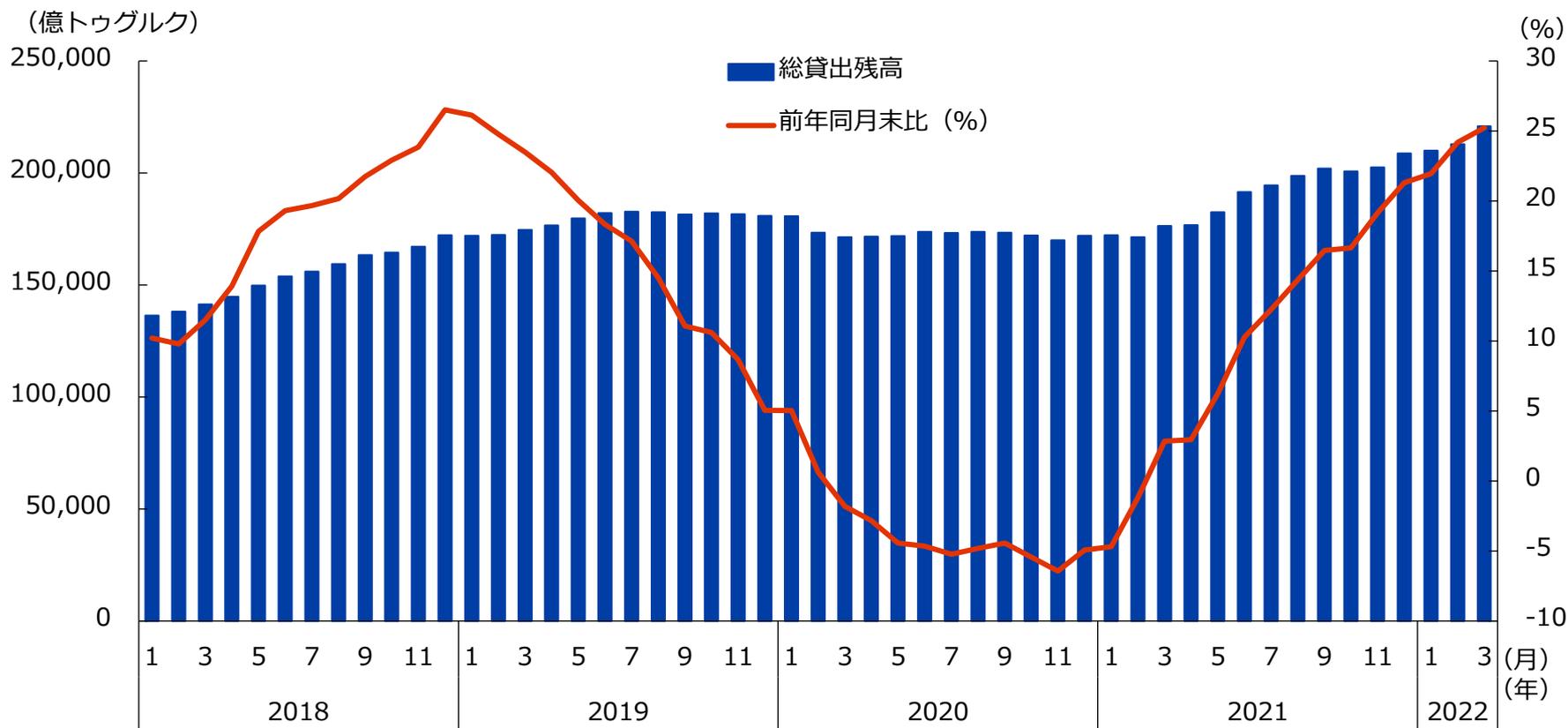
- 2022年1～3月における政府の歳入は3兆5,680億トウグルク、歳出は3兆8,227億トウグルクとなった。財政収支は、2,547億トウグルクの赤字となった。



(注) 2022年は速報値
(出所) 国家統計局

10 | 貸出残高

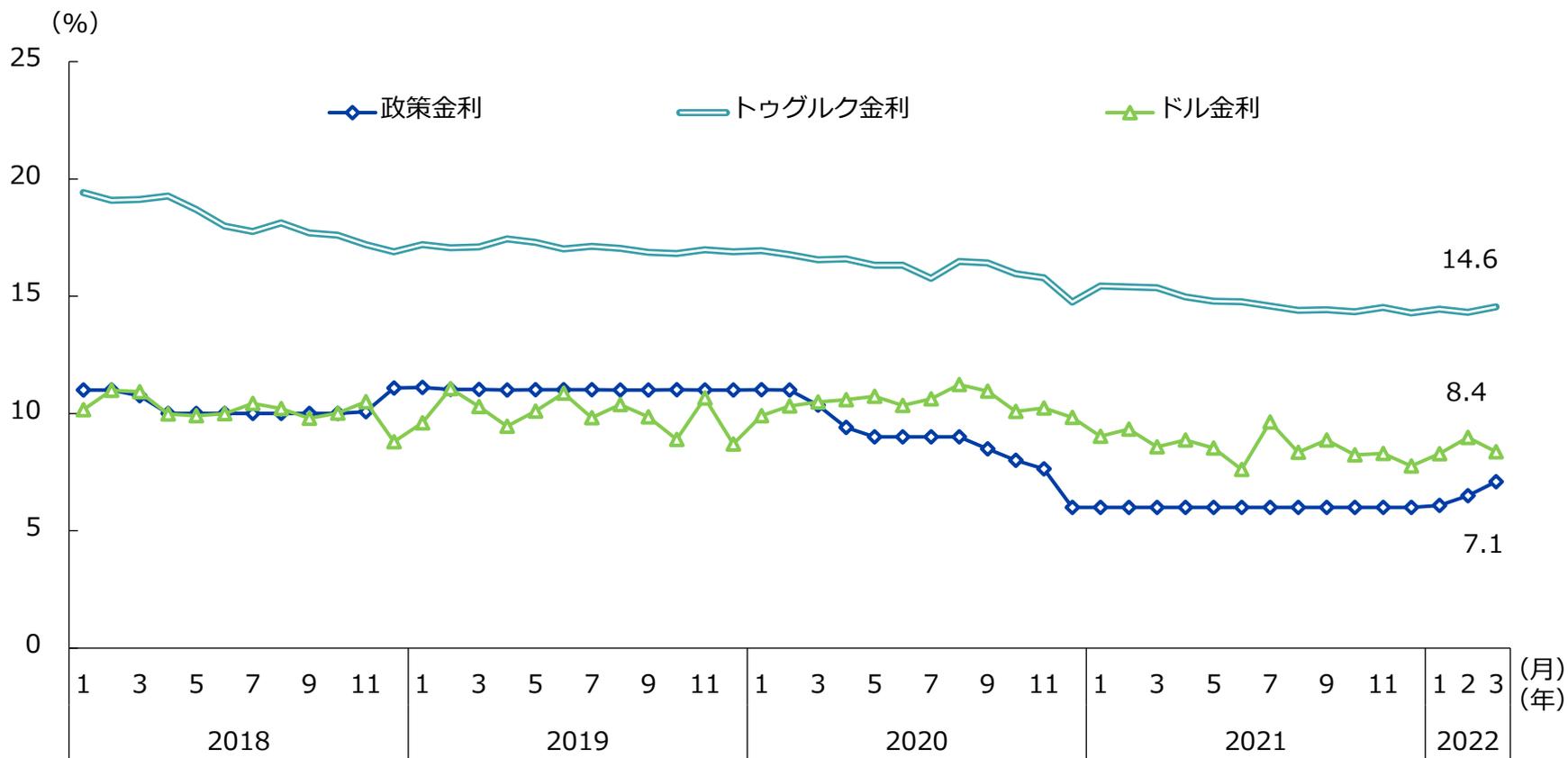
- 2022年3月末時点の総貸出残高は、前年同月末比25.2%増の22兆866億トゥグルクだった。



(出所) モンゴル銀行

11 | 貸出金利

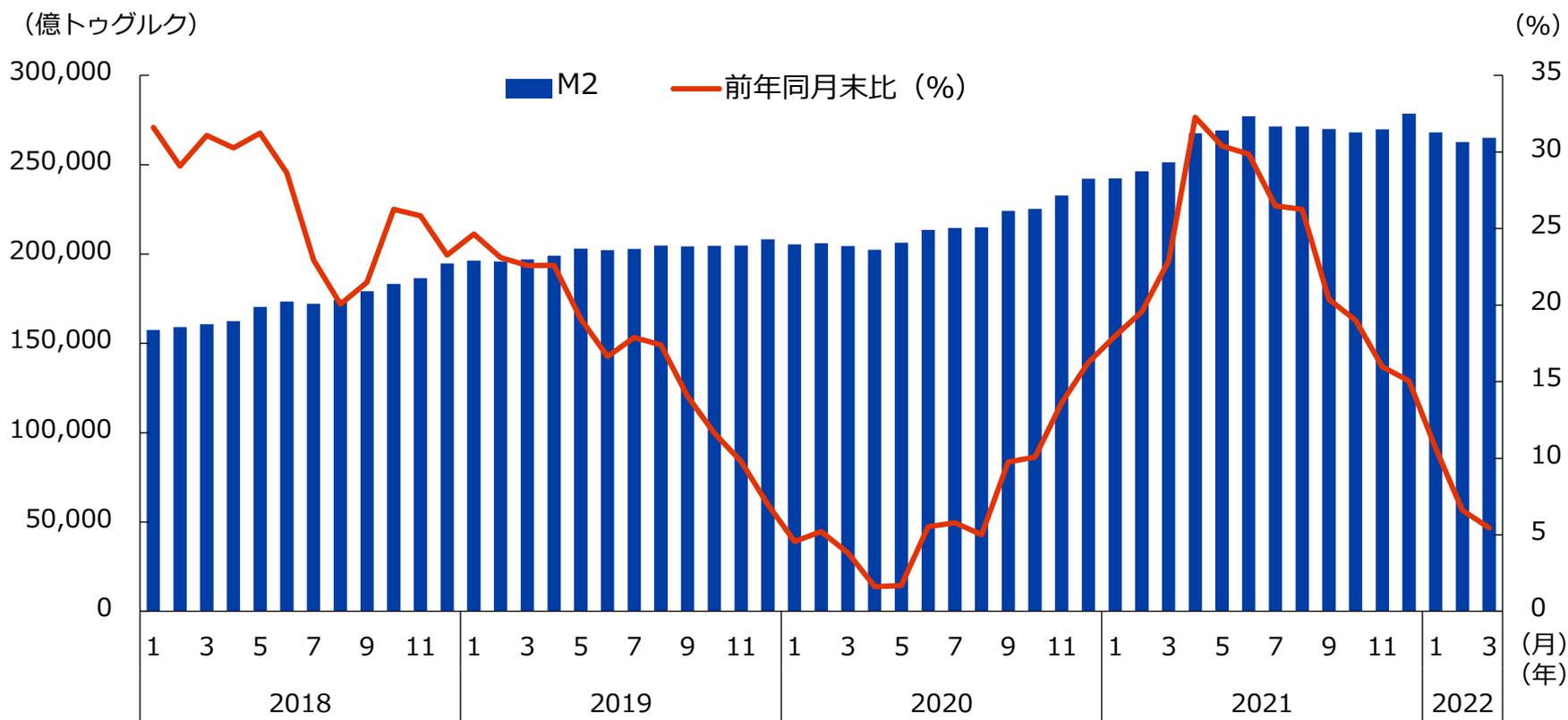
- 2022年3月の政策金利は、前年同月比1.1ポイント上昇の年利7.1%だった。
- 新規貸出金利はトゥグルクが同0.8ポイント低下の14.6%、ドルが同0.2ポイント低下の8.4%だった。



(出所) モンゴル銀行

12 | M2の推移

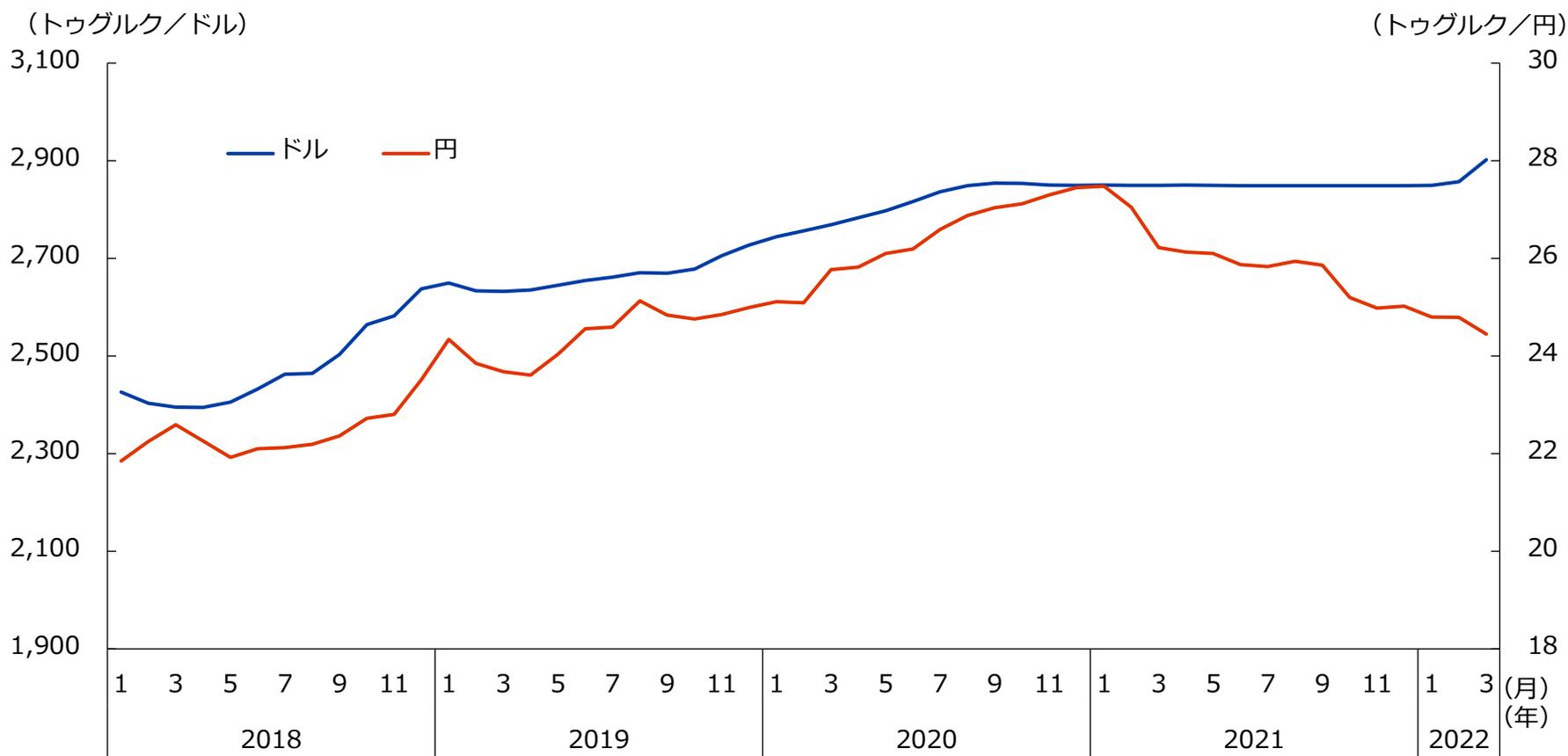
- 2022年3月末のマネーサプライ（M2）は、前年同月末比5.5%増の26兆5,077億トゥグルクだった。



(出所) モンゴル銀行

13 | 対ドル・対円の為替レート

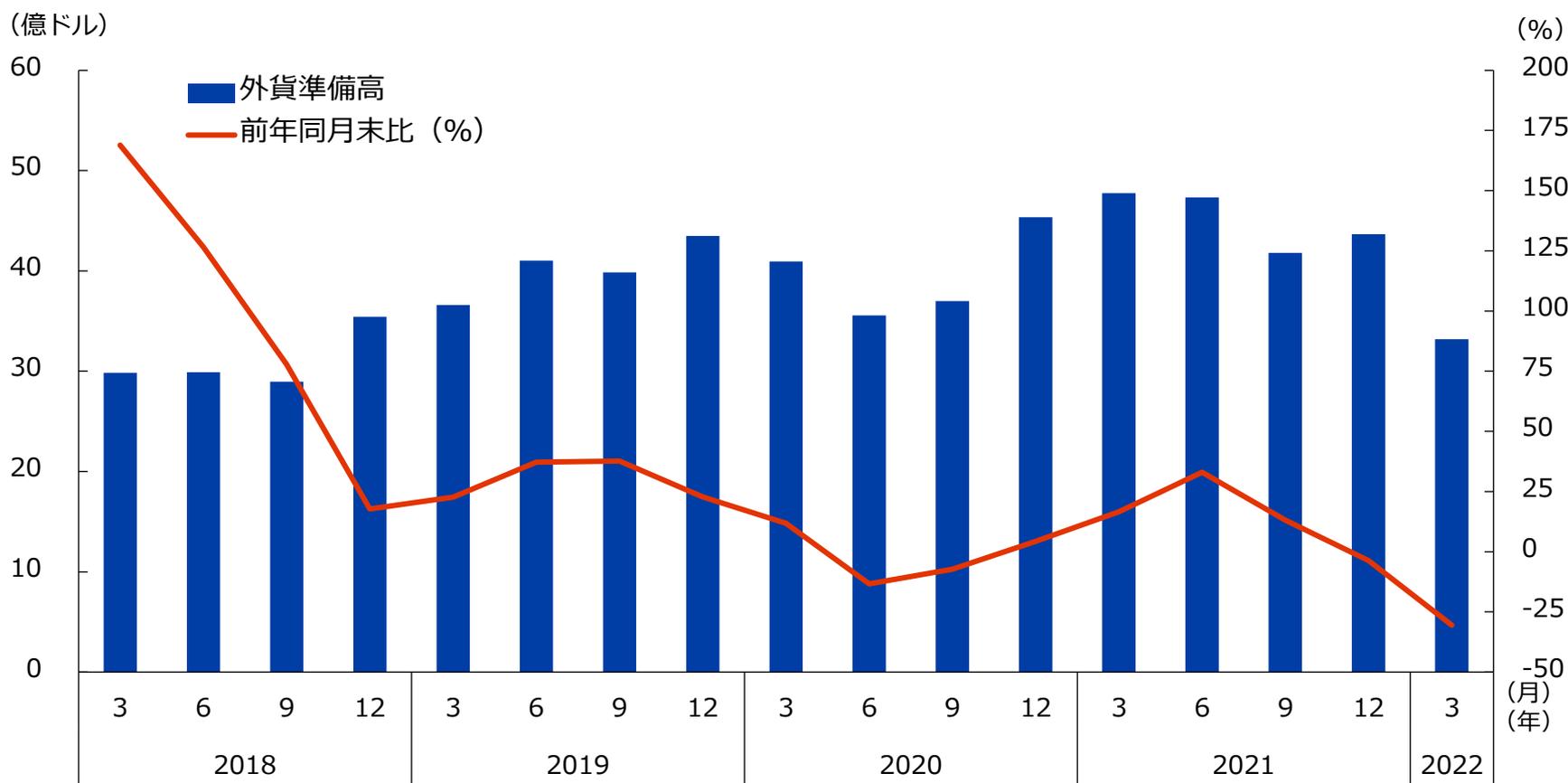
- 2022年3月は前月比で対ドルはトゥグルク安、対円ではトゥグルク高となり、1ドル=2,902トゥグルク、1円=24.5トゥグルクだった。



(出所) モンゴル銀行

14 | 外貨準備高

- 2022年3月末時点の外貨準備高（グロス）は、前年同月末比30.5%減の33億1,860万ドルとなった。



(出所) モンゴル銀行

15 | 主要輸出入品目

- 2022年1～3月の主要輸出品目である鉱物のうち、石炭が前年同期比2.4%減、銅精鉱が14.5%増となった。石、人造石、貴金属および宝石の輸出が前年同期比10.5倍になったのは、金の輸出が増加したためである。
- 主要輸入品目では、自動車およびその部品が36.0%減となった。

(単位：100万ドル)

品目	2020年	2021年	2021年1-3月	2022年1-3月	前年同期比 (%)
輸出	7,576.3	9,247.1	2,000.4	1,942.0	△ 2.9
鉱物	5,256.0	7,516.0	1,776.2	1,531.3	△ 13.8
石炭	2,126.6	2,779.5	692.3	675.6	△ 2.4
銅精鉱	1,778.0	2,899.9	621.1	710.9	14.5
卑金属およびその製品	66.6	97.5	28.8	11.8	△ 58.9
皮革および毛皮並びにこれらの製品	7.4	6.5	2.3	0.8	△ 62.8
生地およびその製品	279.5	370.7	35.7	69.2	93.6
石、人造石、貴金属および宝石	1,789.9	1,025.4	27.4	288.7	10.5倍
輸入	5,298.9	6,848.6	1,523.7	1,690.7	11.0
食料品	434.4	607.2	123.7	167.3	35.2
鉱物	1,007.2	1,338.6	276.8	386.5	39.6
ガソリン	244.7	391.1	56.0	146.5	161.4
ディーゼル	432.4	590.1	135.8	151.1	11.3
卑金属およびその製品	535.7	567.2	99.8	159.2	59.5
自動車およびその部品	849.8	1,228.4	346.7	222.0	△ 36.0
機械器具、電気製品	1,060.6	1,248.7	263.0	269.1	2.3

(注) 2022年1-3月は速報値
(出所) 国家統計局

16 | 主要輸出相手国および輸出額

- 2022年1～3月における主要輸出相手国のうち、輸出額1位の中国は前年同期比17.4%減、構成比は78.7%（13.8ポイント低下）となった。

国名	2020年		2021年		2022年1-3月		
	金額（千ドル）	構成比（%）	金額（千ドル）	構成比（%）	金額（千ドル）	伸び率（%）	構成比（%）
合計	7,576,310.9	100.0	9,247,109.7	100.0	1,942,049.2	△ 2.9	100.0
中国	5,489,992.8	72.5	7,638,476.5	82.6	1,528,515.5	△ 17.4	78.7
スイス	1,681,588.9	22.2	869,738.5	9.4	288,419.1	256倍	14.9
ロシア	57,274.8	0.8	112,783.9	1.2	42,826.6	54.0	2.2
シンガポール	151,251.4	2.0	254,728.0	2.8	38,041.6	△ 23.7	2.0
イタリア	19,403.4	0.3	35,559.6	0.4	13,191.5	5.3倍	0.7
韓国	21,421.4	0.3	223,369.7	2.4	12,309.5	△ 61.9	0.6
日本	9,628.7	0.1	17,739.1	0.2	3,435.0	△ 6.3	0.2
ドイツ	11,588.6	0.2	12,190.5	0.1	2,861.5	2.3倍	0.1
米国	10,824.3	0.1	31,029.8	0.3	1,721.5	△ 92.5	0.1
英国	84,071.3	1.1	10,137.0	0.1	1,598.1	△ 19.1	0.1
その他	39,265.2	0.5	41,357.2	0.4	9,129.2	25.8	0.5

(注) 2022年1-3月は速報値
(出所) モンゴル税関庁

17 | 主要輸入相手国および輸入額

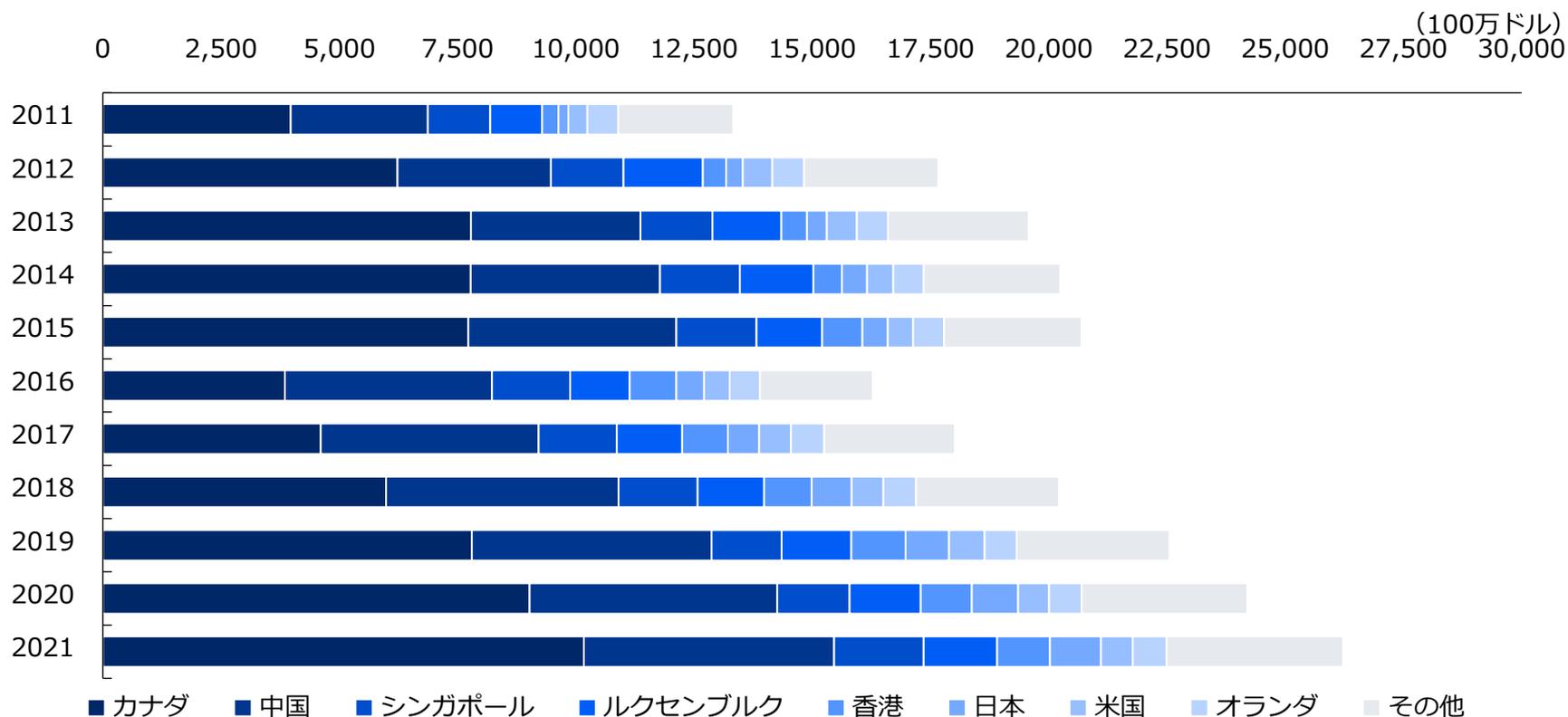
- 2022年1～3月における輸入総額は前年同期比11.0%増となった。主要輸入相手10カ国のうち、第1位のロシアと第2位の中国で約3分の2を占める。日本は第3位で8.2%を占めている。

国名	2020年		2021年		2022年1-3月		
	金額 (千ドル)	構成比 (%)	金額 (千ドル)	構成比 (%)	金額 (千ドル)	伸び率 (%)	構成比 (%)
合計	5,298,913.5	100.0	6,848,642.5	100.0	1,690,686.0	11.0	100.0
ロシア	1,399,962.3	26.4	1,960,581.8	28.6	540,472.5	31.9	32.0
中国	1,892,788.1	35.7	2,490,566.4	36.4	519,662.6	△ 12.1	30.7
日本	406,712.9	7.7	453,119.7	6.6	139,416.3	19.2	8.2
韓国	235,769.1	4.4	308,746.5	4.5	80,338.3	34.8	4.8
米国	245,357.2	4.6	213,167.8	3.1	43,989.0	△ 12.2	2.6
ドイツ	184,773.9	3.5	223,230.5	3.3	42,806.7	△ 11.8	2.5
トルコ	37,321.6	0.7	71,203.5	1.0	25,912.5	2.6倍	1.5
インド	34,608.2	0.7	63,618.4	0.9	23,917.8	81.5	1.4
ポーランド	56,646.3	1.1	83,357.4	1.2	22,250.1	2.0倍	1.3
ベトナム	56,052.3	1.1	79,716.6	1.2	17,842.5	15.3	1.1
その他	748,921.7	14.1	901,333.7	13.2	234,077.8	△ 61.5	13.8

(注) 2022年1-3月は速報値
(出所) モンゴル税関庁

18 | 主要国・地域別対内直接投資額

- 2021年末時点の対内直接投資額（累計）は、262億ドルとなった。主要国・地域別ではカナダ、中国、シンガポール、ルクセンブルク、香港の5カ国・地域からの直接投資が200億ドルで全体の76.4%を占めた。日本は6位で、10億8,329万ドルとなっている。



19 | 主要国・地域別投資企業数

経済開発省によると、2021年6月現在の主要国・地域別の直接投資企業数は、合計1万4,913社。このうち、中国が7,543社で、全体の約5割を占めて最大となっている。次いで韓国（2,545社）、ロシア（904社）、日本（670社）、米国（335社）等の順となっている。

外務省が実施している海外進出日系企業拠点数調査（令和3年11月15日現在）によると、進出日系企業の拠点数は663拠点であった。

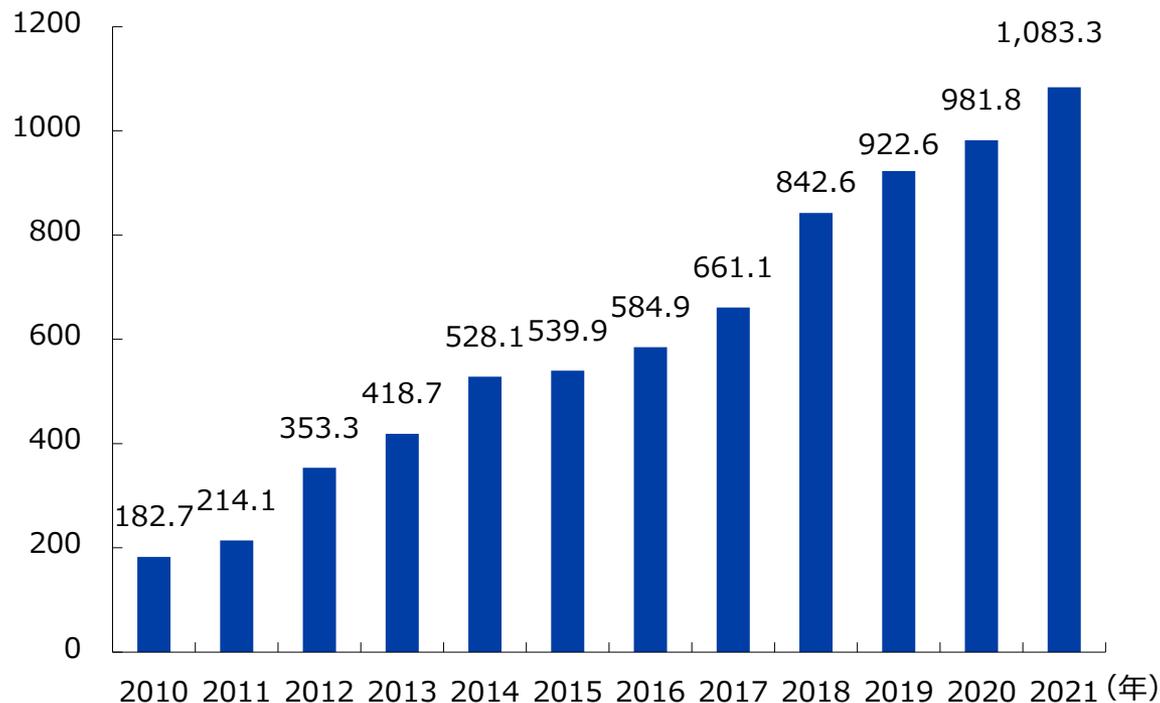
20 | 主要業種別投資企業数

経済開発省によると、2021年6月現在、主要業種別の直接投資企業数の構成は、貿易・レストランが1万179社で全体の3分の2を占める。このほか、建設業・建材生産（465社）、鉱業（458社）、観光業（433社）、運送業（258社）、軽工業（211社）、食品加工業（209社）、農業（188社）、家畜由来の原料加工業（170社）、情報通信業（132社）等となっている。

21-1 | 日本からの直接投資

- 2021年末における日本からの直接投資額（累計）は、10億8,329万ドルとなった。
- 日本からの主要投資分野は、通信、銀行、製造、鉱業、鉱山機械・建設機械の販売、建設やエネルギーなどとなっている。

(100万ドル)



(出所) モンゴル銀行

主要投資企業名 (順不同)

大日本土木	松坂屋建材
伊藤忠商事	日本工営
鴻池組	シスメックス
丸紅	TDB Leasing
住友商事	三井住友銀行
UNIGAS	三菱UFJ銀行
三井物産	加藤運輸
MobiCom	トヨタ自動車
双日	アポロビルディングサービス
フロンティア証券	大正法律事務所
賛光精機	東横イン
三菱商事	TOYOTA SALES
東海運	MONGOLIA
会沢高圧コンクリート	ウーノアクティブ
HIS	JT
岩田地崎建設	摂津倉庫
原口総合法律事務所	エイト森
メガテック	電通データアーティスト
ユニメディア	Cominix

(出所) モンゴル日本商工会

21-2 | 最近の日本企業の進出事例

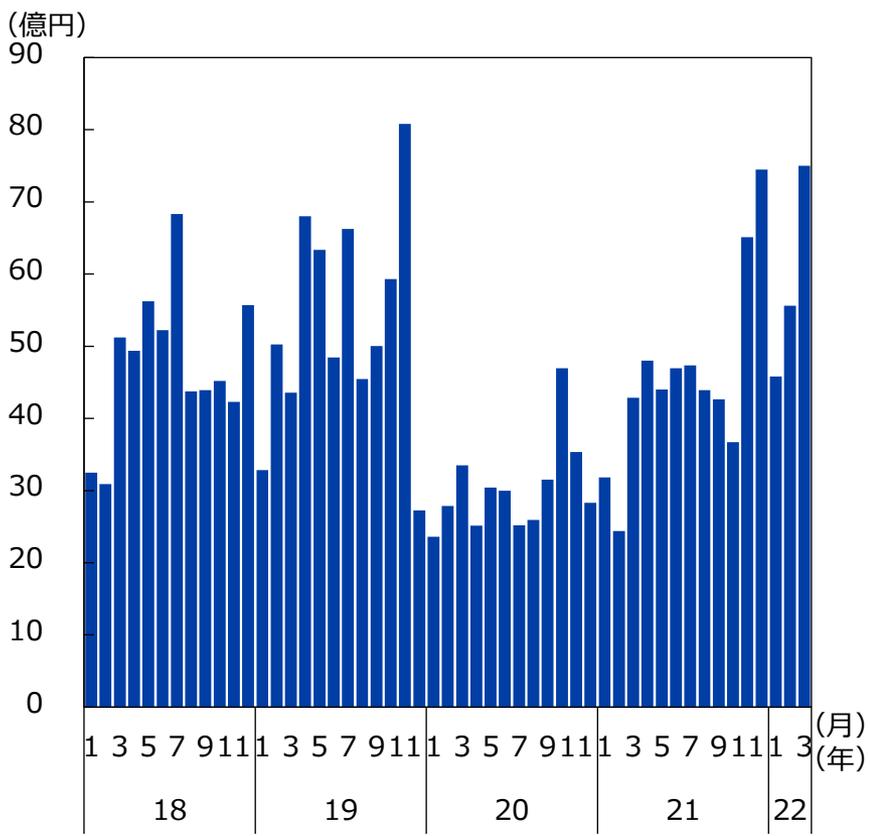
業種	企業名	事業内容
IT、AI	電通データアーティスト	AI
	Ginco	仮想通貨マイニング
教育・人材育成	ウーノ・アクティブ	公務員研修、介護士研修
	キャストリア	モバイルラーニング
再生可能エネルギー	シャープ&重光商事	ダルハン太陽光発電所10MW ザミンウッド太陽光発電所16.5MW
	ファームドウ	モンナラン太陽光発電所12.7MW 農業、CO2クレジット取引
	SBエナジー	ツェツィー風力発電所50MW
ホテル	東横イン	ビジネスホテル
外食	吉野家ホールディングス	牛丼チェーン
物流	摂津倉庫	倉庫業
	日本リユースシステム	リサイクル

(出所) プレスリリースなどを基にジェトロ作成

22 | 日本との貿易概況

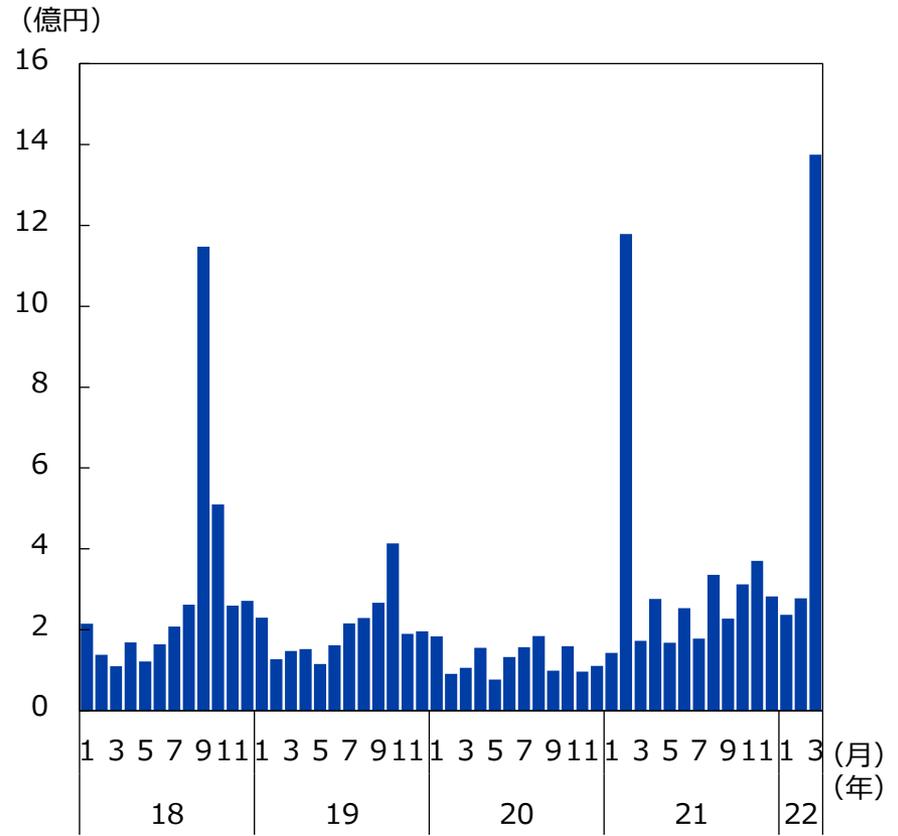
- 貿易額について日本側の統計をみると、2022年1～3月における日本の対モンゴル輸出は前年同期比78.1%増の176億円、日本の対モンゴル輸入は26.4%増の19億円となった。

日本の対モンゴル輸出



(出所) 財務省貿易統計 (日本)

日本の対モンゴル輸入

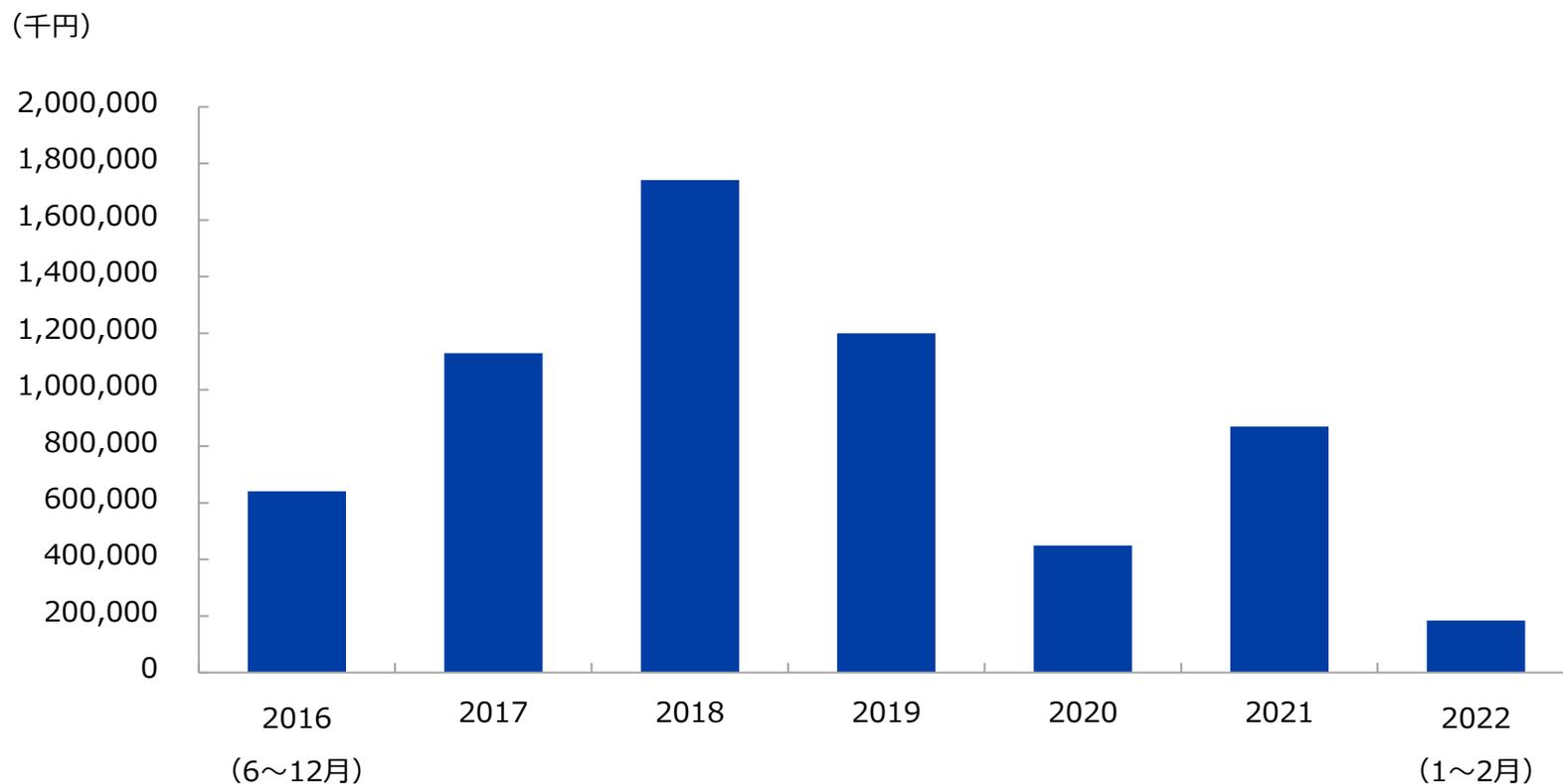


(出所) 財務省貿易統計 (日本)

23 | 日モEPAの実績①

- 2016年6月のEPA発効以降2018年まで、モンゴルから日本向け免税対象品目（注：銅精鉱・瀝青炭を除く）の輸出は増加していたが、2020年は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大もあり、モンゴルから日本へのEPA適用輸出は大きく減少した。2021年はコロナ前の水準には及ばないものの回復し、2022年1～2月は前年同期比6.2倍だった。

日モEPA適用額（モ→日、年次）

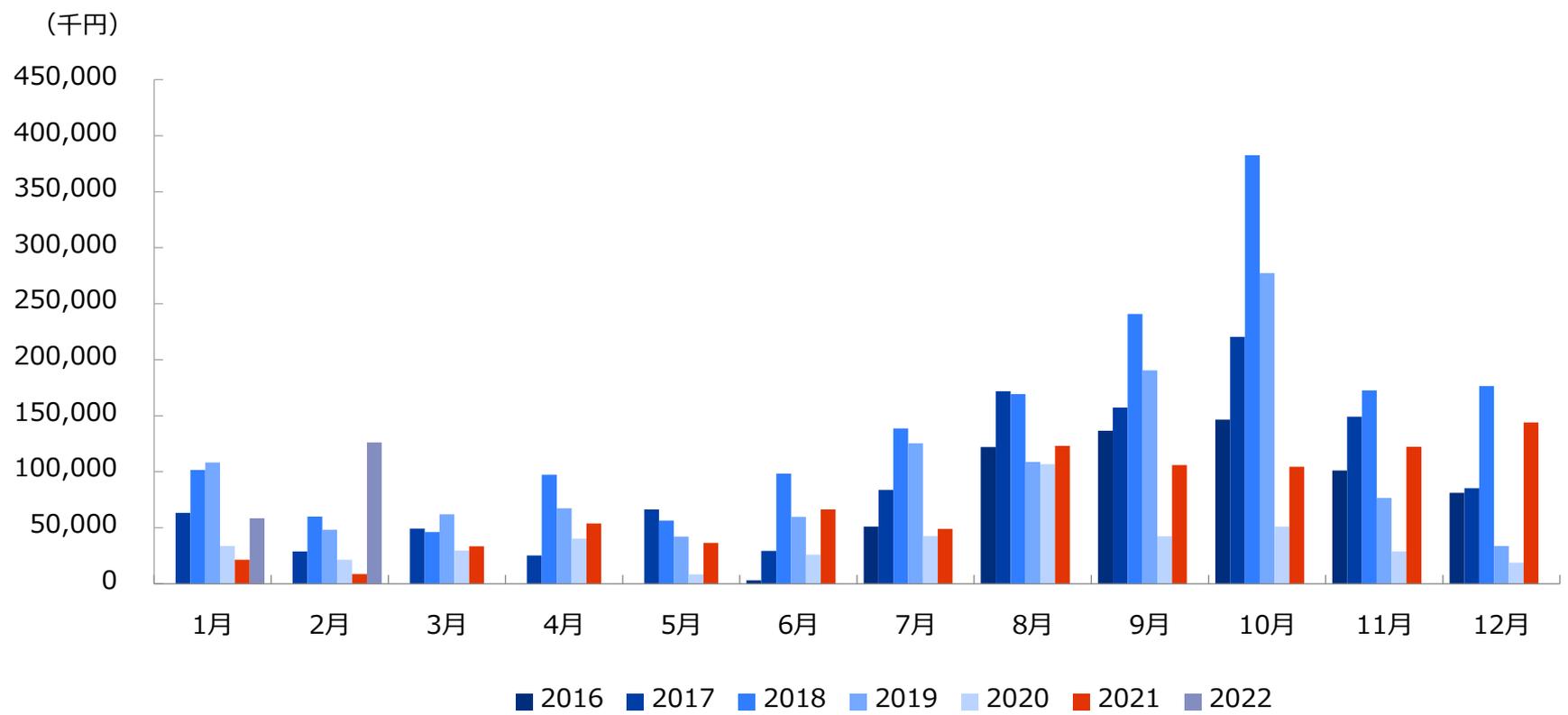


注：2016年は6～12月、2022年は1～2月の数値。
出所：財務省貿易統計（日本）

23 | 日モEPAの実績②

- 日モEPA適用輸出額を月別にみると、例年下半期に増加する傾向にあり、9月から10月にかけてピークとなっている。
- 2022年2月は単月でコロナ前の水準を上回った。

日モEPA適用額（モ→日、月次）



注：2016年は6～12月、2022年は1～2月の数値。
出所：財務省貿易統計（日本）

レポートをご覧いただいた後、アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20220011>



本レポートに関する問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部中国北アジア課



03-3582-5181



ORG@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載